

S&P 500[®] 月例レポート (2022年9月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバーブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2022年8月

個人的見解: 「我々は海岸で戦う…我々は決して降伏しない」

英国の首相だったウィンストン・チャーチルは1940年6月4日に、そして米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長は2022年8月26日に演説を行いました。「我々は海岸で戦う、我々は水際で戦う、我々は野原でも市街地でも戦う、我々は丘で戦う。我々は決して降伏しない」と。

S&P500 指数は、金利と、FRB の企業のコストと利益に対する見通しの間でバランスを取ろうとしましたが、8月にそのバランスは崩れました。同指数は月の大半で上昇し、4,100 台から 4,200 台と順調に推移し、8月16日には月初来で4.72%高の水準まで上昇して4,300 を一時超えました。インフレと戦うためなら何でもやるというFRBの声明に構うことなく最後まで4,000 を死守しようとしたのですが、最終的に4,000 を割り込み、前月末から4.24%下落の3,955 で月を終えました。現実を突き付けられたのは、パウエル議長がジャクソンホールで行った演説で、この日は3.39%下落しました。議長は、インフレと戦うために「当面の間」、「持てる手段を力強く行使」する意向であり、それには「ある程度の痛み」を伴うが、これは「インフレを抑制するための不幸な代償」であると語りました。

その結果、ハト派スタンスを期待していた市場の見方は一転し、9月20-21日の連邦公開市場委員会 (FOMC) で0.75% (0.50%を予想する向きもなくはありませんが、一方で1.00%という見方も一部にあります)、11月に0.50%、そして (現時点では願わくば) 12月に0.25%の利上げが行われるとの見方が強まりました。もちろん、9月21日の午後2時にFOMCの声明が発表された時に引用されるのは、ハリートルーマン大統領の伝記的作品「Give 'em Hell, Harry (ハリ、地獄を与えてやれ)」から引用される、同大統領の「私は地獄など与えません。真実を語るだけで、彼らがそれを地獄だと思っているのです」というセリフになるかもしれません。今や市場では、2023年上半期にFRB

が利下げを行うと予想する人は誰もいないようです（下半期の利下げ予想は一部にあるようです）。利上げの効果が経済に浸透するまでの時間を考えると、私も個人的に同意見です。

S&P500 指数は8月に4.24%の下落、年初来では17.02%の下落、6月16日に付けた直近の安値からは7.86%の上昇となった後、9月に入りました。過去の実績を見ると、9月は1年で最も低調な月で、1928年以降、9月は平均で1.03%下落しています。

9月は通常、夏休みが終わって「仕事に戻る」月ですが、今年は7月も8月も市場の活気は失われませんでした。市場の見方や取引（資産の再配分）は経済指標に左右されるとみられ、まずは9月1日の製造業購買担当者景気指数（PMI）とISM製造業景況指数、2日の雇用統計が注目されます。その後も、6日にはサービス業PMIとISM非製造業景況指数、13日には消費者物価指数（CPI）、14日には生産者物価指数（PPI）、15日には輸入/輸出統計、そして16日にはお待ちかねのクアドルプル・ウィッチング（株価指数先物、株価指数オプション、個別株先物、個別株オプションの最終取引日が重なる日）とS&P500指数のリバランスがやってきます。メインイベントは20-21日のFOMC会合で、さらに住宅、在庫、所得、国内総生産（GDP）確報値と続き、月末になれば第3四半期の決算シーズンが顔をのぞかせます。また、新学期商戦に関するニュースも注目されますが、消費控えの傾向が既に見られ、今年の新学期商戦は低調が予想されます。夏の個人消費（予約、購入）も冷え込みの前兆を示しており、小売店は年末商戦への懸念が高まる中で（8月に「年末のプレゼントなんてくだらん」と言った人がいましたか？）、過剰在庫の値引きセールを始めるとみられます。

過去の実績を見ると、8月は59.6%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.89%、下落した月の平均下落率は3.95%、全体の平均騰落率は0.72%の上昇となっています。2022年8月のS&P500指数は、4.24%の下落となりました。

9月は44.7%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.28%、下落した月の平均下落率は4.70%、全体の平均騰落率は1.03%の下落（過去の実績では1年で最も悪い月）となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2022年9月20日-21日、11月1日-2日、12月13日-14日、2023年は1月31日-2月1日、3月21日-22日、5月2日-3日、6月13日-14日、7月25日-26日、9月19日-20日、10月31日-11月1日、12月12日-13日、となっています。

S&P500 指数は8月に4.24%下落して3,955.00で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス4.08%）。7月は4,130.29で終え、9.11%の上昇（同プラス9.22%）、6月は3,785.38で終え、8.39%の下落（同マイナス8.25%）でした。過去3カ月では4.29%下落（同マイナス3.88%）、年初来では17.02%の下落（同マイナス16.14%）、過去1年間では12.55%下落（同マイナス11.23%）、2022年1月3日の最高値からは17.55%の下落（同マイナス16.68%）、6月16日の直近安値からは7.86%の上昇（同プラス8.21%）、コロナ危機前の2020

年2月19日の高値からは16.80%上昇（同プラス21.61%）して月を終えました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は4.06%下落の31,510.43で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス3.72%）。7月は32,845.13で終え、6.73%の上昇（同プラス6.82%）、6月は30,775.43で終え、6.71%の下落でした（同マイナス6.56%）。過去3カ月では4.49%下落（同マイナス3.90%）、年初来では13.29%の下落（同マイナス12.01%）、過去1年間では10.89%下落（同マイナス9.07%）しました。

● 主なポイント

- S&P500 指数は、8月中旬までは7月（9.11%上昇）の上昇トレンドが持続し（6月は8.39%下落、2022年上半期は20.58%下落）、一時は7月末から4.72%高、6月16日の安値からは取引時間中に一時18.83%高の水準まで上昇しました。しかし勢いは続かず、FRBによる利上げや個人消費の冷え込みの深さに対する懸念が市場の重石となりました。9セクターが上昇した7月と対照的に、8月は9セクターが下落しました。8月は値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回り、値上がり銘柄数は132銘柄（このうち8銘柄が10%以上上昇）、値下がり銘柄数は369銘柄（このうち71銘柄が10%以上下落）でした。年初来でも同様に、値上がり銘柄数は116銘柄（このうち34銘柄が20%以上上昇）、値下がり銘柄数は385銘柄（このうち213銘柄が20%以上下落）です。9セクターが年初来で下落しており、最も上昇率が大きいのはエネルギーの44.72%上昇、最も下落率が大きいのはコミュニケーション・サービスの31.04%下落となっています。
- これまでに492社（時価総額で98.7%に相当）が2022年第2四半期決算の発表を終え、369銘柄（75.0%）で営業利益が予想を上回り、100銘柄が予想を下回り、23銘柄は予想通りでした。売上高は491銘柄中349銘柄（71.1%）で予想を上回りました。2022年第2四半期の営業利益は、前期比で4.8%減、前年同期比では9.8%減となる見通しですが、これにはBerkshire Hathawayの669億ドルの「含み損」（ほとんどがキャッシュフローを伴わないもので、1株当たり4.74ドルのマイナス要因となっています）も含まれています。Berkshire Hathawayを除くと、第2四半期営業利益は前期比4.8%増、前年同期比0.7%減と見込まれます。売上高は、前期比2.3%増、前年同期比12.2%増が見込まれ、過去最高を更新する見通しです。
- S&P500 指数の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）の8月の平均値は1.28%となり、7月の1.68%から低下しました（6月は2.03%）。年初来では平均1.85%（7月末時点では1.94%）となりました。2021年は0.97%、2020年は1.73%、2019年は0.85%、2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以降で最低）でした。
- S&P500 指数は8月に4.24%下落して3,955.00で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス4.08%）。7月は4,130.29で終えて9.11%の上昇（同

プラス 9.22%)、6月は3,785.38で終えて8.39%の下落(同マイナス8.25%)でした。過去3カ月では4.29%の下落(同マイナス3.88%)、年初来では17.2%の下落(同マイナス16.14%)となっています。

- バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の米大統領選挙以降では、同指数は17.39%上昇(同プラス20.68%)して月を終えました。
- 同指数に関する主な騰落率：2022年1月3日に付けた終値での最高値から17.55%下落(同マイナス16.68%)、6月16日に付けた直近の安値からは7.86%上昇(同プラス8.21%)、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは16.80%上昇(同プラス21.61%)しています。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは7月末の2.85%から3.17%に上昇して月末を迎えました(2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%)。30年国債利回りは7月末の3.12%から3.28%に上昇して取引を終えました(同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%)。
- 英ポンドは7月末の1ポンド=1.2140ドルから1.1621ドルに下落し(同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル)、ユーロは7月末の1ユーロ=1.0266ドルから1.0052ドルに下落しました(同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル)。円は7月末の1ドル=133.46円から138.98円に下落し(同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円)、人民元は7月末の1ドル=6.7442元から6.8904元に下落しました(同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元)。
- ユーロは対ドルでパリティを割り込みました。1999年にEU加盟国のうち11カ国が導入してスタートした単一通貨ユーロの取引初日の対ドルレートは1ユーロ=1.17ドルでした。最安値は2000年の同0.83ドル、最高値は2008年の同1.60ドルで、2022年8月末の対ドルレートは1.0052ドルでした。
- 8月末の原油価格は、7月末の1バレル=98.43ドルから同88.87ドルに下落し(今年に入ってから一時同130.50ドルまで上昇)、年初来の上昇率は17.9%(2021年末は同75.40ドル)となりました。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は年初来で16.7%上昇しました(8月末は1ガロン=3.938ドル、7月末は同4.440ドル、2021年末は同3.375ドル)。2020年末から原油価格は83.5%上昇し(2020年末は同48.42ドル)、ガソリン価格は69.0%上昇しました(2020年末は同2.330ドル)。

- EIA は 2021 年のガソリン価格の内訳について、53.6%が原油、16.4%が連邦税および州税、15.6%が販売・マーケティング費、そして 14.4%が精製コストと利益だと説明しています。
 - 金価格は 7 月末の 1 トロイオンス = 1,780.60 ドルから下落して 1,722.40 ドルで月の取引を終えました（2021 年末は 1,829.80 ドル、2020 年末は 1,901.60 ドル、2019 年末は 1,520.00 ドル、2018 年末は 1,284.70 ドル、2017 年末は 1,305.00 ドル）。
 - VIX 恐怖指数は 7 月末の 21.33 から 25.87 に上昇して月を終えました。月中の最高は 27.69、最低は 19.12 でした（2021 年末は 17.22、2020 年末は 22.75、2019 年末は 13.78、2018 年末は 16.12、2017 年末は 11.05）。
 - 同指数の 2021 年の最高は 37.51、最低は 14.10 でした。
 - 同指数の 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。
- **バイデン大統領と政府高官**
- 中国政府の反発にもかかわらず、米国のペロシ下院議長が台湾を訪問しました（滞在時間は 24 時間）。この訪問を受け、中国政府は軍事演習を実施しましたが、市場は一連の動きには無反応でした。
 - 上院民主党はクリーンエネルギーと気候変動プログラムの財源となるインフレ削減法案（3,690 億ドル）と、医療保険制度改革法（オバマケア）を延長するための財源（640 億ドル）について合意しました。最低法人税率 15%の導入（例外規定あり）、高齢者向け公的医療保険「メディケア」による処方薬の薬価見直し交渉の認可、内国歳入庁（IRS）による徴税執行の強化を目指した予算の増額、1%の自社株買い課税などが盛り込まれています（これらの措置により 7,390 億ドルの歳入が確保され、財政赤字が 3,000 億ドル削減される見通し）。8 月中に、同法案は上下両院で可決され、バイデン大統領の署名を経て成立しました。
 - バイデン大統領は学生ローンの返済を 1 人当たり最大で 2 万ドル免除する大統領令を発令しました。対象となるのは年収が 12 万 5,000 ドル以下の借り手（4,300 万人が恩恵を受ける見通し）で、政府コストは 3,290 億ドルに達する見通しです。
- **石油とガス**
- OPEC プラスの閣僚級会合は、2022 年 9 月から日量 10 万バレルの増産を行うことで合意しました。会合に先立ち、米国は早期の増産を要請しましたが、結果はこのような小幅増産（現在の生産量は日量約 2,800 万バレル）となりました。
 - 原油価格の値動きは大きく、7 月末の 1 バレル = 98.43 ドルから 8 月末は同 88.87 ドルに下落しました。6 月末は同 105.97 ドル、5 月末は同 115.12 ドルでした（今年に入ってから一時同 130.50 ドルまで上昇しました）。年初来の上昇率は 17.9% となりました（2021 年末は同 75.40 ドル）。米国のガソリン価格（EIA による全等

級) は1 ガロン=3.938 ドルとなり、年初来で16.7%上昇しています(7月末は同4.440ドル、2021年末は同3.375ドル)。2020年末と比較すると、原油価格は83.5%上昇(2020年末は同48.42ドル)、ガソリン価格は69.0%上昇(2020年末は同2.330ドル)しています。

- EIAは2021年のガソリン価格の内訳について、53.6%が原油、16.4%が連邦税および州税、15.6%が販売・マーケティング費、そして14.4%が精製コストと利益だと説明しています。

● 新型コロナウイルスに加えて今度はサル痘も

- 米国はサル痘について公衆衛生上の緊急事態であると宣言しました。感染拡大は続いており、ワクチン不足に対して国民から批判の声が上がっています。米疾病対策センター(CDC)によると、現時点で米国内では1万8,417人の感染が確認されています(7月時点では6,617人)。世界全体の感染者数は99(同87)カ国で4万9,974人(同2万6,206人)に達しています。
- 米国では「BA.4」や「BA.5」といったオミクロン派生型にも対応する新型コロナワクチンの接種が9月にも開始される見通しです。
- 新型コロナウイルス関連データ:
 - 世界全体のワクチン接種回数は126億回となりました(7月末は123億回)。
米国は現時点で:
 - ✓ 人口の78.3%(同77.8%)が少なくとも1回はワクチンを接種したことになり、人口の66.8%(同66.4%)が全ての接種を終えました。人口の32.3%(同31.8%)がブースター接種を受けました。
 - ✓ 新規感染者数の7日間平均は8月末時点で9万428人となり、7月末時点の12万7,022人から減少しました。1日当たりの新規感染者数は2022年1月11日に141万7,493人に達しました(2021年11月末時点は8万3,120人)。また、死者数の7日間平均は473人に増加しました(7月末時点は439人)。
 - ✓ 米国の新型コロナウイルスによる累計死者数は104万1,000人となりました(7月末時点は102万9,000人)。

● 各国中央銀行の動き(および関連ニュース)

- イングランド銀行(BoE)は政策金利を0.50%引き上げ(1977年以降で最大の引き上げ幅)、1.25%から1.75%としました。また、2022年第4四半期に英国経済は厳しい景気後退に陥り、(現時点で40年ぶりとなる9.4%まで上昇している)インフレ率は13%に達し、2023年にかけて高止まりが続くことが見込まれるとの見通しを示しました。

- 中国人民銀行は予想に反して短期流動性の供給目的でリバースレポ金利を2.1%から2%に引き下げました。また、1年物貸出金利も2.85%から2.75%に引き下げました。
- 7月のFOMC議事録はインフレ率が「不快なほど高い水準」にあると指摘し、インフレを抑えこむために利上げ継続にコミットしていくことを表明していました。
- カンザスシティ連銀主催のジャクソンホールでの年次シンポジウムが開催され、パウエルFRB議長は物価の安定を取り戻す（インフレを抑え込む）という目標に全力で取り組む姿勢を明らかにしました。また、今後の利上げは経済データ次第であり、FRBは利上げが経済に痛みを与えることは理解しているが、行動を怠れば米国経済はさらに深刻な打撃を被ることになると発言しました。また、議長はインフレ率の低下を示す幾つかの証拠を示したものの、金融政策の変更にはより多くの証拠が必要になると述べました。
 - その結果、ハト派スタンスを期待していた市場の見方は一転し、9月20-21日の連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75%（0.50%を予想する向きもなくはありませんが、一方で1.00%という見方も一部にあります）、11月に0.50%、そして（現時点では願わくば）12月に0.25%の利上げが行われるとの見方が強まりました。

● 企業業績

- 8月に株価変動の最大の要因となったのは、企業の決算およびガイダンスの発表でした。現時点で492銘柄が決算発表を終え、369銘柄で営業利益が予想を上回り（75.0%）、100銘柄で予想を下回りました。また、売上高では、491銘柄中349銘柄（71.1%）で予想を上回りました。
 - 2022年第2四半期は前期比4.8%の減益（第1四半期は過去最高となった2021年第4四半期から13.0%減益）、前年同期（2021年第2四半期）比9.8%の減益が見込まれます。売上高は前期比2.3%増、前年同期比12.2%増となり、過去最高を更新する見込みです。
 - 2022年通年の利益は前年比0.9%増と、過去最高を再度更新する見通しで、2022年の予想株価収益率（PER）は18.8倍となっています。
 - 2023年の利益は同14.7%増が見込まれており、2023年の予想PERは16.4倍となっています。
 - 2022年第2四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済の銘柄の割合は、2021年第1四半期の16.6%から20.0%に上昇しました（2021年第2四半期は5.4%、2020年第2四半期は17.8%、2019年第2四半期は24.2%）。

- 2022年第2四半期には、企業によるコスト上昇の転嫁はあったものの、営業利益率は10.89%となり、前四半期の11.93%から低下しました（1993年以降の平均は8.24%、最高は2021年第2四半期の13.54%）。

● 個別銘柄

- 中国の電子商取引大手 Alibaba (BABA) は、米国の証券取引所への上場を維持するために米国の規制を遵守すると述べました。米証券取引委員会 (SEC) は8月29日に、米国で上場廃止のリスクがある銘柄のリストに Alibaba を指定しました。
- オンライン証券会社の Robinhood (HOOD) は業績が予想を下回ったことを受けて、23%の人員削減を行うと発表しました（4月には9%削減しました）。
- Apple (AAPL) は、iPhone 14 の発表会（対面でのイベント）を2022年9月7日に設定しました。4つのモデルのうち1つは既存の最大サイズより大きくなるとみられています。
- また、Apple は2022年9月5日からオフィス出社を義務付ける働き方（週2〜3日の出社が必要）に切り換え、パンデミック対応の柔軟な方針を終了させる予定ですが、従業員からは反発も出ています。
- Apple は新型 iPhone14 の生産を、中国に加えてインドでも開始します。
- ヘルスケア企業の Moderna (MRNA) は新型コロナウイルスワクチンに関する自社の特許を侵害したとして、Pfizer (PFE) を提訴しました。
- 生活用品小売企業の Bed Bath & Beyond (BBBY) は、現金調達のための新株発行、150店舗の閉鎖、従業員の削減を行うと発表しました。
- Snapchat を提供するソーシャルメディア企業 Snap (SNAP) は、コスト削減のため、従業員（6,400人）の20%をレイオフすることを明らかにしました。

● 注目点

- Apple (AAPL) は総額55億ドルの社債（最長年限40年）を発行しました。調達資金の一部は自社株買いに使用されます。
- 電気自動車メーカー Tesla (TSLA) は1対3の株式分割を実施しました。Alphabet (GOOG/L) は7月に1対20の株式分割、Amazon は6月に1対20の株式分割をそれぞれ実施しています。
- イーロン・マスク氏は Tesla (TSLA) 株792万株（約70億ドル相当）を売却しました。この売却は Twitter (TWTR) の買収資金を調達するため、という憶測が流れていますが、マスク氏はそれを否定しようとしています。
- カリフォルニア州は、2035年以降に販売される全ての新車（乗用車、SUV、小型トラック）をゼロ・エミッション（排出物ゼロ）にすることを義務付け、事実上、ガソリン車を禁止することを決議しました。また、カリフォルニア州は中間目標を

設定し、ゼロ・エミッション車の割合を2026年までに35%、2030年までに68%にすることを求めています。

- 米中両国は、米国に上場している中国企業の監査を米当局に許可することで合意し、中国企業が米国で上場廃止となるリスクを回避しました。
- ロシアは欧州向けのガスパイプライン「ノルドストリーム」を「メンテナンス」のため停止（3日間の予定）しました。多くはこれを、欧州に対してウクライナへの支援を制限するよう警告を発したものと受け止めています。ロシアはこれに先立ち、ノルドストリーム・パイプラインによる供給量を輸送能力の20%に制限しました（現在も継続中）。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は8月に4.24%下落して3,955.00で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス4.08%）。7月は4,130.29で終え9.11%の上昇（同プラス9.22%）、6月は3,785.38で終え8.39%の下落（同マイナス8.25%）でした。過去3カ月では4.29%下落（同マイナス3.88%）、年初来では17.02%下落（同マイナス16.14%）、過去1年間では12.55%下落（同マイナス11.23%）、2022年1月3日の最高値からは17.55%下落（同マイナス16.68%）、6月16日の直近安値からは7.86%上昇（同プラス8.21%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは16.80%上昇（同プラス21.61%）して月を終えました。

S&P500 指数の8月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は7月の2.68%から1.28%に下落しました（6月は2.03%）。年初来では1.85%（7月は1.94%）、2021年は0.97%、2020年は1.73%、2019年は0.85%でした。2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。8月は23営業日中17日で日中の変動率が1%以上となり（7月は20営業日中18日）、3%以上の変動があった日が1日ありました（7月はありませんでした）。年初来では1%以上の変動が146日、2%以上の変動が61日、3%以上の変動が14日、4%以上の変動が3日でした。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日でした。2020年はそれぞれ158日と34日、2019年はそれぞれ73日と1日、危機に見舞われた2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

8月の出来高は、前月比18%減少した7月の後、横ばい（営業日数調整後）、前年同月比では18%増加し、過去1年間では16%減少しました。8月に前日比で1%以上変動した日数は23営業日中8日（上昇が4日、下落が4日）、2%以上変動した日数は3日（上昇が1日、下落が2日）でした。7月は1%以上変動した日数は20営業日中9日（上昇が7日、下落が2日）、2%以上変動した日数は2日（2日ともに上昇）でした。年初来では、1%以上変動した日数は80日（上昇が39日、下落が41日）、2%以上変動した日数は31日（上昇が15日、下落が16日）となりました。2021年は、前日比で1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）となりました。2020年は1%以上変動した日数

が109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は1%以上変動した日数が37日（上昇が22日、下落が15日）でした。

8月は、7月のトレンドが大きく反転し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。8月の値上がり銘柄数は132銘柄（平均上昇率は4.01%）で、7月の443銘柄（同10.44%）から減少しました（6月は57銘柄で同2.65%）。10%以上上昇した銘柄は8銘柄（同16.43%）で、7月の217銘柄（同15.61%）から減少しましたが、6月の1銘柄（同11.39%）からは増加しました。25%以上上昇した銘柄はありませんでした（7月は15銘柄で31.61%、6月はゼロ）。一方、8月の値下がり銘柄数は369銘柄（平均下落率は6.32%）で、7月の60銘柄（同4.19%）から増加しました（6月は446銘柄で同11.03%）。8月は、10%以上下落した銘柄が71銘柄（同13.51%）と、7月の4銘柄（同15.93%）から増加しました（6月は225銘柄で同16.15%）。25%以上下落した銘柄数はゼロでした（7月もゼロ、6月は17銘柄で同29.95%）。過去3カ月間では値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は拡大し、引き続き値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は136銘柄（平均上昇率は7.21%）と、7月末の240銘柄（同7.90%）から減少し、値下がり銘柄数は367銘柄（平均下落率は10.00%）と、7月末の263銘柄（同9.01%）から増加しました。10%以上値上がりした銘柄数は35銘柄（平均上昇率は16.73%）で、7月末の68銘柄（16.84%）を下回りました。10%以上値下がりしたのは166銘柄（平均下落率は16.40%）、7月末は87銘柄（同18.10%）でした。過去3カ月間で25%以上上昇した銘柄数は5銘柄（7月末時点は6銘柄）、20銘柄（同13銘柄）が25%以上下落しました。年初来では、値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は拡大しました。値上がり銘柄数は116銘柄（平均上昇率は17.29%）と、7月末の129銘柄（同15.19%）から減少した一方、値下がり銘柄数は385銘柄（平均下落率は26.47%）と、7月末の373銘柄（同19.00%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は56銘柄（平均上昇率は31.04%）と、7月末の62銘柄（同25.87%）を下回りました。10%以上下落した銘柄数は309銘柄（平均下落率は26.47%）で、7月末は280銘柄（同23.68%）でした。年初来で26銘柄（7月末は24銘柄）が25%以上上昇し、156銘柄（同109銘柄）が25%以上下落しました。2021年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は434銘柄（平均上昇率は34.30%）、値下がり銘柄数は70銘柄（平均下落率は12.01%）でした。10%以上上昇した銘柄数は367銘柄（平均上昇率は39.77%）、10%以上値下がりした銘柄数は36銘柄（平均下落率は19.27%）でした。259銘柄が25%以上上昇し、7銘柄が25%以上下落しました。

世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

インフレが制御されたことを中央銀行が確信するまで、利上げが続くであろうとの現実が広く認識される中、グローバル株式市場は8月に下落しました。S&P グローバル総合指数は7月の6.89%上昇（米国の9.28%上昇を除くと、3.57%上昇）の後に、8月は3.63%下落し、米国の3.94%下落を除くと、3.19%下落しました（6月は8.74%の広範囲にわたる下落で、米国の8.54%下落を除くと9.02%の下落、5月は0.20%の下落で、米国の0.36%下落を除くと0.04%の上昇、4月は8.11%の下落で、米国の9.09%下落を除くと6.70%下落、3月は1.70%の上昇で、米国の3.11%

上昇を除くと、0.25%の下落)。過去3カ月間では、世界の株式市場は6.00%下落し(7月末時点は2.64%下落)、米国の3.98%下落(同0.41%下落)を除くと8.78%の下落(同5.73%下落)、年初来では18.96%の下落で(同15.90%下落)、米国の17.98%下落(同14.62%下落)を除くと20.34%の下落(同17.72%下落)、過去1年間では18.02%の下落で(同12.93%下落)、米国の14.85%下落(同8.94%下落)を除くと22.24%下落しました(同18.20%下落)。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は5.09%上昇しましたが、米国の12.02%上昇を除くと3.65%の下落でした。過去3年間でもグローバル市場は19.01%上昇しましたが、米国の33.29%上昇を除くと2.73%の上昇でした。2020年11月3日の米大統領選挙以降では、グローバル市場は7.69%上昇しましたが、米国の15.43%上昇を除くと2.00%の下落でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は8月に2兆5,520億ドル減少しました(7月は4兆4,160億ドル増)。米国以外の市場の時価総額は9,130億ドル減少し(同9,590億ドル増)、米国市場の時価総額は1兆6,390億ドル減少しました(同3兆4,560億ドル増)。8月は11セクター中1セクターのみが上昇し、セクター間のリターンのばらつきは縮小しました(7月は11セクターすべてが上昇、6月は上昇したセクターはゼロ)。8月のパフォーマンスが最高のセクター(エネルギー、1.74%上昇)と最低のセクター(不動産、5.64%下落)の騰落率の差は7.38%となり、7月の9.79%、6月の11.89%から縮小しました。年初来のパフォーマンスの最高セクター(エネルギー、22.65%上昇)と最低のセクター(コミュニケーションサービス、29.10%下落)の差は51.75%と7月末時点の46.95%から拡大しました。

新興国市場は1月の0.98%下落(2021年12月は1.41%上昇)、2月の3.49%下落、3月の2.55%下落、4月の5.63%下落、5月の0.31%下落、6月の5.80%下落、7月の1.05%下落の後に、8月は1.02%の上昇と、7カ月連続での下落の後に上昇に転じました。年初来では17.51%下落しています。過去1年間では21.41%の下落となり、過去2年間では6.45%下落、過去3年間では2.89%上昇しています。8月は24市場のうち12市場が上昇しました(7月は17市場、6月は5.58%上昇した中国の1市場のみ)。トルコのパフォーマンスが最高で8月に19.44%上昇し、年初来では22.94%上昇、過去1年間では4.08%下落しています。2番目はパキスタンで8月は14.16%上昇し、年初来では26.14%下落、過去1年間では36.21%下落しました。3番目はタイで8月は4.87%上昇し、年初来では8.25%下落、過去1年間では10.20%の下落でした。ポーランドのパフォーマンスが最低となり、8月は11.36%下落し、年初来では41.22%下落、過去1年間では44.90%下落しました。これに続いたのがチェコ共和国で8月は8.75%下落し、年初来では13.34%下落、過去1年間では1.27%下落しました。3番目はコロンビアで8月は7.36%下落し、年初来では15.27%下落、過去1年間では1.27%下落しました。

先進国市場は広範囲にわたって下落し、3月の2.21%上昇、4月の8.39%下落、5月の0.18%下落、6月の9.09%の下落、7月の7.88%の広範囲にわたる上昇(2月は2.25%下落、1月は5.82%下落、2021年12月は4.08%上昇)、8月は全体で4.16%下落しました。先進国市場は米国を除くと、3月の0.54%上昇、4月の7.06%下落、5月の0.16%上昇、6月の10.11%下落、7月の5.23%上昇の後に(2月は1.51%下落、1月は5.38%下落、2021年12月は4.73%上昇)、8月は

4.61%下落しました。先進国市場は、年初来では19.13%下落、米国を除くと21.30%下落、過去1年間では17.60%下落、米国を除くと22.54%の下落となりました。過去2年間では6.63%上昇、米国を除くと2.67%下落、過去3年間では21.20%上昇、米国を除くと2.69%の上昇となりました。8月は25市場中1市場のみが上昇、7月の23市場を下回りました（6月は1市場（香港、1.11%上昇）のみが上昇、5月は14市場が上昇）。パフォーマンスが最も良かったのはイスラエル（唯一上昇した市場）で8月は4.98%の上昇で、年初来では15.84%下落、過去1年間では10.12%の下落でした。2番目はオーストラリアで、8月は0.78%下落、年初来では12.14%下落、過去1年間では13.19%下落しました。3番目はニュージーランド8月は1.59%下落、年初来では24.07%下落、過去1年間では28.71%下落しました。パフォーマンスが最低だったのはスウェーデンで8月は10.81%下落し、年初来では37.80%下落、過去1年間では38.70%下落しました。これに続いたのがオランダで8月は9.92%下落し、年初来では33.24%下落、過去1年間では36.22%下落しました。3番目はベルギーで8月は8.01%下落し、年初来では27.55%下落、過去1年間では29.65%下落しました。注目すべき点として、日本は8月に2.40%下落し、年初来では18.34%下落、過去1年間では21.03%下落しました。カナダは8月に3.95%下落、年初来では12.39%の下落、過去1年間では9.75%の下落となりました。ドイツは8月に6.62%下落、年初来では33.75%の下落、過去1年間では37.39%の下落となりました。英国は8月に6.94%下落し、年初来では17.28%下落、過去1年間では16.63%下落しました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2022年8月	-4.08%	-3.10%	-4.39%	-4.03%	-3.72%
2022年年初来	-16.14%	-13.58%	-14.74%	-15.97%	-12.01%
3カ月	-3.88%	-2.92%	-3.80%	-3.83%	-3.90%
6カ月	-8.84%	-7.89%	-9.33%	-8.80%	-5.96%
12カ月	-11.23%	-10.37%	-12.12%	-11.20%	-9.07%
3年	41.98%	35.22%	34.56%	41.38%	27.12%
5年	74.86%	51.83%	51.40%	72.67%	60.15%
10年	241.73%	192.22%	196.93%	237.27%	204.35%
15年	264.15%	255.02%	246.23%	264.44%	243.37%
20年	541.79%	632.84%	655.61%	556.22%	493.08%
25年	599.61%	995.67%	794.11%	628.68%	632.93%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	-11.23%	-10.37%	-12.12%	-11.20%	-9.07%
3年	12.39%	10.58%	10.40%	12.24%	8.33%
5年	11.82%	8.71%	8.65%	11.54%	9.88%
10年	13.08%	11.32%	11.50%	12.93%	11.77%
15年	9.00%	8.81%	8.63%	9.00%	8.57%
20年	9.74%	10.47%	10.64%	9.86%	9.31%
25年	8.09%	10.05%	9.16%	8.27%	8.29%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	8月	平均パーセント 変化 (%)	3カ月	平均パーセント 変化 (%)	年初来	平均パーセント 変化 (%)
上昇	132	4.01	136	7.21	116	17.29
下落	369	-6.32	367	-10.00	385	-22.28
10%以上の上昇	8	16.43	35	16.73	56	31.04
10%以上の下落	71	-13.51	166	-16.40	309	-26.47
25%以上の上昇	0	0.00	5	33.40	26	47.24
25%以上の下落	0	0.00	20	-28.68	156	-34.92
50%以上の上昇	0	0.00	1	53.84	10	66.47
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	9	-55.22

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2022年8月31日

S&P 500指数の株価変動	年初来 騰落率(%)	年初来時価総額 変動額(10億ドル)	米大統領選	最高値	直近安値	新型コロナ	2020年2月				
			以降	以降	以降	発生後の 安値以降	高値以降	8月	3カ月	6カ月	1年
			(2022/8/31~ 2020/11/3)	(2022/8/31~ 2022/1/3)	(2022/8/31~ 2022/6/16)	(2022/8/31~ 2020/3/23)	(2022/8/31~ 2020/2/19)	(2022/7/29~)	(2022/5/31~)	(2022/2/28~)	(2021/8/31~)
エネルギー	44.72%	\$478	174.24%	40.37%	3.98%	237.95%	48.57%	2.18%	-7.02%	14.37%	68.89%
素材	-16.91%	-\$188	13.58%	-15.76%	0.85%	95.85%	24.58%	-3.66%	-12.20%	-9.50%	-11.78%
資本財・サービス	-12.47%	-\$499	15.59%	-11.74%	8.40%	90.11%	10.58%	-3.08%	-1.87%	-7.05%	-11.15%
一般消費財	-24.19%	-\$1,252	1.81%	-26.23%	16.03%	71.06%	16.48%	-4.72%	0.94%	-12.50%	-16.83%
生活必需品	-5.67%	-\$116	14.93%	-5.66%	6.19%	51.51%	14.64%	-1.88%	-1.71%	-2.76%	1.45%
ヘルスケア	-11.73%	-\$670	18.63%	-10.85%	4.18%	66.61%	19.88%	-5.88%	-5.64%	-4.10%	-7.78%
金融(1)	-15.73%	-\$693	32.76%	-16.76%	7.25%	86.62%	6.30%	-2.18%	-6.91%	-14.38%	-14.04%
情報技術	-22.61%	-\$2,663	18.80%	-23.39%	9.82%	90.80%	31.26%	-6.26%	-3.59%	-12.46%	-15.12%
コミュニケーション・サービス	-31.04%	-\$1,293	-7.55%	-31.43%	1.91%	33.88%	-4.42%	-4.21%	-8.49%	-20.81%	-35.72%
公益事業	3.36%	\$37	14.36%	4.34%	13.81%	65.06%	5.84%	0.07%	0.06%	9.44%	8.38%
不動産(2)	-19.43%	-\$165	18.73%	-18.65%	8.27%	64.95%	2.29%	-5.71%	-5.35%	-7.19%	-12.17%
S&P 500	-17.02%	-\$7,025	17.39%	-17.55%	7.86%	76.77%	16.80%	-4.24%	-4.29%	-9.58%	-12.55%
S&P 500のトータル・リターン	-16.14%		20.68%	-16.68%	8.21%	83.67%	21.61%	-4.08%	-3.88%	-8.84%	-11.23%
S&P500の株価	3955.00		3369.16	4796.56	3666.77	2237.40	3386.15	4130.29	4132.15	4373.94	4522.68
パフォーマンスが最高のセクター	44.72%		174.24%	40.37%	16.03%	237.95%	48.57%	2.18%	0.94%	14.37%	68.89%
パフォーマンスが最低のセクター	-31.04%		-7.55%	-31.43%	0.85%	33.88%	-4.42%	-6.26%	-12.20%	-20.81%	-35.72%
パフォーマンスの差	75.77%		181.79%	71.80%	15.18%	204.07%	52.99%	8.44%	13.14%	35.18%	104.61%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォームのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2022年8月

ティッカー	会社名	8月	第3四半期 期初来	年初来	2020年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
CEG	Constellation Energy Corp	23.43%	42.49%		19.02%	153.85%	77.71%		公益事業
EPAM	EPAM Systems Inc	22.12%	44.68%	-36.20%	32.04%	72.49%	19.16%	121.57%	情報技術
CAH	Cardinal Health Inc	18.74%	35.30%	37.35%	32.04%	72.49%	19.16%	121.57%	ヘルスケア
NLSN	Nielsen Holdings plc	16.24%	19.90%	35.74%	33.40%	133.17%	27.53%		資本財・サービス
AES	AES Corp	14.54%	21.13%	4.73%	8.30%	114.41%	21.71%	-31.91%	公益事業
DVN	Devon Energy Corp	12.36%	28.14%	60.32%	346.68%	1042.72%	210.83%	329.61%	エネルギー
COP	ConocoPhillips	12.34%	21.87%	51.63%	173.69%	345.82%	84.69%	365.74%	エネルギー
PGF	Principal Financial Group	11.68%	11.93%	3.36%	50.70%	209.44%	33.71%		金融
MPC	Marathon Petroleum Corp.	9.92%	22.55%	57.45%	143.59%	506.20%	74.64%		エネルギー
ALB	Albemarle Corp	9.68%	28.22%	14.63%	81.64%	426.44%	199.93%	1296.53%	素材

S&P 500騰落率ワースト10：2022年8月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	8月	第3四半期 期初来	年初来	2020年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
BALL	Ball Corp	-23.99%	-18.85%	-42.03%	-40.11%	7.45%	-27.53%	1033.89%	素材
SEDG	SolarEdge Technologies Inc	-23.37%	0.84%	-1.64%	-13.52%	297.19%	115.91%		情報技術
MTCH	Match Group, Inc.	-22.89%	-18.88%	-57.26%	-62.61%	16.05%	-25.54%	639.13%	コミュニケーションサービス
CTLT	Catalent Inc	-22.19%	-17.98%	-31.27%	-15.44%	116.27%	45.09%		ヘルスケア
DXC	DXC Technology Company	-21.58%	-18.24%	-23.02%	-3.77%	128.60%	-16.85%	-73.81%	情報技術
MRNA	Moderna, Inc.	-19.39%	-7.41%	-47.92%	26.61%	397.82%	599.10%		ヘルスケア
FTNT	Fortinet Inc	-18.37%	-13.94%	-32.26%	63.91%	183.41%	104.24%	214.89%	情報技術
CRL	Charles River Laboratories	-18.08%	-4.08%	-45.53%	-17.85%	104.23%	15.09%		ヘルスケア
WAT	Waters Corp	-17.97%	-9.78%	-19.86%	20.69%	83.91%	37.83%	1026.79%	ヘルスケア
DLTR	Dollar Tree Inc	-17.95%	-12.94%	-3.44%	25.58%	77.66%	47.49%	1160.38%	一般消費財

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2022年 9月	イベント
2022年9月1日	2022年第2四半期の労働生産性、単位労働コスト
2022年9月1日	8月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年9月1日	8月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年9月1日	7月の建設支出（午前10時発表）
2022年9月2日	8月の自動車販売台数
2022年9月2日	8月の雇用統計
2022年9月2日	7月の製造業受注（午前10時発表）
2022年9月5日	米国は祝日。市場は休場、銀行も休業
2022年9月6日	8月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2022年9月6日	8月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2022年9月7日	7月の貿易収支
2022年9月7日	地区連銀経済報告（午後2時発表）。
2022年9月9日	7月の卸売在庫（午前10時発表）
2022年9月11日	アメリカ同時多発テロ事件から21 年目
2022年9月13日	8月の消費者物価指数
2022年9月14日	8月の卸売物価指数
2022年9月15日	8月の小売売上高
2022年9月15日	8月の輸出・輸入物価統計
2022年9月15日	8月の鉱工業生産
2022年9月15日	7月の企業在庫（午前10時発表）
2022年9月16日	クアドルブル・ウィッチング・デー（個別株と指数先物およびオプションの清算日が重なる日）、S&P500 の四半期毎のリバランス日。
2022年9月16日	9月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年9月19日	8月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2022年9月20日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合
2022年9月20日	8月の住宅着工件数と建設許可件数
2022年9月21日	8月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2022年9月21日	FOMC声明（午後2時発表）
2022年9月21日	FRB議長の記事会見（午後2時30分）
2022年9月22日	8月の景気先行指数（午前10時発表）
2022年9月23日	9月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2022年9月27日	8月の耐久財受注
2022年9月27日	7月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2022年9月27日	7月のFHFA住宅価格指数
2022年9月27日	9月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年9月27日	8月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2022年9月28日	8月の財の貿易収支
2022年9月28日	8月の小売在庫
2022年9月28日	8月の卸売在庫
2022年9月28日	8月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2022年9月29日	2022年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
2022年9月29日	2022年第2四半期の企業利益
2022年9月30日	9月と第3四半期の最終取引日
2022年9月30日	8月の個人所得・個人消費支出
2022年9月30日	9月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022 年 8 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2022年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目録見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true